

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)賦課事務	会計名称	国民健康保険特別会計 (事業勘定)		担当課	税務課	
		予算科目	1 款 2 項 1 目	事業番号	7010	所属長名	藤本直紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大山真理	
法令根拠等	地方税法、伊予市国民健康保険条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	伊予市国民健康保険事業の財源確保						
事業の対象	国民健康保険加入者			事業の目的	国民健康保険税の適正な課税処理により、公平な税負担を実施するとともに、納税義務者に対し国民健康保険税についての周知と納税への理解を図る。		
事業の内容 (整備内容)	国民健康保険加入者の国民健康保険税を算定し、課税処理を行い納税通知書を送付する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	新システムの不具合について早期の改善を図ることと、通知書発送までの確認作業についてマニュアル化することで、毎月の業務負担と経費の削減を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	1,165	1,255	0	0	0	911	国保税賦課処理件数	件	8885	8500	6511	7164
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	1,165	1,255	0	0	0	911						
職員の人工 (にんく) 数	1.04	1.00				1.00						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	9,574	9,272				8,928						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000		
成果指標	指標	賦課処理件数に係る事業費				⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	年間の賦課及び更正件数 1 件当たりの事業費単価を求めることで、賦課処理事務費の判断ができる。					目標	1000	1000	1000	1000	
		指標で表せない効果	賦課事務経費については、納税通知書等の用紙代や郵送代が大部分である。通知書発送件数は資格異動の件数に影響するところが大きく、賦課事務の効率化や正確性については表せない。				実績	1077	1246			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		国民健康保険税の適正課税のため、国保資格担当課との情報連携を図った。基幹系新システム導入によるシステム内の確認作業や帳票の検討等、通常業務以外の作業負担も含め、作業効率化の検討を行なっている。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点	国民健康保険税は国保資格異動、住民票の異動、市民税課税所得の異動などにより賦課更正が行なわれるため、各担当との連携を密にし、適正な税額計算ができるよう努めた。 また、納税義務者への通知書等を理解しやすい文書にし、問い合わせ件数が減るよう工夫した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A	事業の苦勞した点・課題	新システムにおいて、帳票の様式や必要なデータ吐処理など、改修の必要な箇所もまだ幾分か存在することから、市民サービス向上をはじめ、より効率的な事務処理ができるよう、検討していく必要がある。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が			S	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 課税事務に対応するため
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A	所属長の課題認識	平成30年度より、県が財政運営の責任主体となるため、県・市民課と情報共有を行うことが、適正な賦課作業には重要である。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄 平成30年度から県が市町とともに共同保険者となることから、誤りのないよう適正な事務処理を行うこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	